

令和4年度第2回狛江市社会教育委員の会議(要旨)

- 1 日 時 令和4年7月25日(月)午後6時から午後7時40分まで
- 2 場 所 狛江市防災センター302会議室
- 3 出席委員 塚越委員長、伊藤委員、梶川委員、楠本委員、佐藤委員、中川委員、
福田委員、万木委員、鷺見委員
欠席委員 小田嶋委員
事務局 鎌谷課長、瀧川補佐、千葉主事

4 議 題

- (1) 委員の報告
- (2) 都市社連協理事会について
- (3) 社会教育関係団体登録要件の改正について
- (4) 地域学校協働推進事業等について
- (5) その他

5 配布資料

- 資料1 令和4年度第一回都市社連協理事会資料
資料2 要綱の改正項目について
資料3 地域学校協働活動推進事業について
参考資料 狛江市社会教育関係団体登録要綱の改正に向けた検討について

6 会議の結果

議題(1) 委員の報告
特になし

議題(2) 都市社連協理事会について

事務局：今年度のブロック研修会等の計画が発表された。第5ブロックについては11月6日(日)、武蔵野スイングホールで行われ、内容は「市民のニーズを活かす・つなげる“学びおくり”のいま～社会教育にできること～」である。事例紹介とワールドカフェでグループ討議を行う予定。日程調整等をお願いする。東京都市町村社会教育委員連絡協議大会は12月10日(土)、昭島市公民館小ホールで行われる。各ブロック研修会実施報告の後、第2部では、「孤独を解消する！だれもが対話し、つながる社会へ」ということで、講演をいただく予定。

また、協議事項として、東京大会の余剰金の繰入金の扱いについて、基金を作る提案があった。以上、資料を確認してほしい。

委員長：前回、視察に行く話の中で、アキシマエンスの名前が出たが、その会議室の一つで理事会が行われた。次回の理事会は2月に行われる予定。

なお、2月10日の連絡協議大会は非常に面白いテーマの講演会が予定されているが、参加者が各自治体4人までということであった。もっと、大勢が参加できるような設定できないのか意見があったが、会場を移すことが難しいとのこと。

また、関東甲信越静社会教育研究大会東京大会基金として、令和3年度特別会計決算からの繰入金のうち一般会計からの繰出金40万円を差し引いた残額を積み立てるが、40万円を10年後の大会まで残していく方法はないかという意見交換があった。

議題（3）社会教育関係団体登録要件の改正について

事務局：（「狛江市社会教育関係団体のあり方について～生涯学習社会の実現に向けて～」

（答申）」及び要綱の改正項目について説明）

委員長：様々な検討をして提出した答申である。元に戻して議論することはあり得ないと思う。この答申を受け止めて改善を検討してほしい。これをどう判断するか、行政にお任せするしかないと考えている。答申がある状況で、それとはまた違った形で改正することになると、意味がなくなるので、行政の改正案について検討するということは、それがなぜかという理由を保証する、いわゆる押し付けるといことは当然ないので、市がどう考えていいのか、どういう課題を解消したいのかというところを示してほしい。

委員：「代表者及び役員は他の類似する団体の代表者及び役員を兼務してはならない。」、これは社会教育団体を指しているか、よくわからない。補足説明を提示するとか。

その新規に登録する団体の承認は、「新規に登録する団体の承認については、社会教育委員の会議の意見を聴くこと。」となっている。それは、その団体の申請書とか、そういった形式的なものを見て判断をするということなのか。その判断基準で何を聴くのか曖昧だと思う。

委員長：今回の更新時に、社会教育活動に触れたような形で、指導した団体もあったように聞いているが、その辺の感触としては、今の登録要綱には、社会教育活動をしている団体というのしか書いていない。しかしながら、団体によってその社会教育活動というものの捉え方がかなり違っている。今回の更新で、それがかなり揉める案件になってしまった。この答申に書かれているように「学習者の学んだ知識や経験、技術を地域に関係、関連する活動を継続的に組織的に

行う活動であること」が、今の登録要綱では書かれていないので、当事者たちが社会教育活動だと言えば、押し通せる。もう一つの揉めたのが、やはり更新時に同じ方がみえて、同じジャンルでいくつもの団体を登録していること。抽選でスポーツ施設の予約を取りやすくするために、中身が全部一緒で、いくつも団体を作っていたり、講師を呼んで活動する中で高額な会費を支払っていたり、営利団体的な要素のある団体があったり。色々話を聞いた中で、行政として、社会教育関係団体としてきちんと登録してもらおう。施設利用というのは形を変えた現物給付なので、市民の税金を使うという意味では、一定の制限を加えていった方が良いのではないか、そういう視点でこの改正案が出てきた。市民の財産を使っている意識がなく、減免されるので登録するのだという視点の団体が結構ある。

委員：それをこう変えようとするには意味があると思う。それを変えて行こうという行政の思いがあったような気がする。後は、それをどのようにしていくか。多少摩擦ははあろうかと思うが、逆にこれは社会教育委員が決めた話である。そう言って、逃げてくれればいい。こうした方向ができてきたので、是正する。何らかの形で、今、委員長が言ったように、私たちは減免のためにやっているわけではないみたいなものを見せてもらう。そこで、意識付けができる。手続き書類に注意書きで書いていたりすると、ここに書いてあると。今、登録要綱改正ということで、ここに書くとかかなり重いが、何らかの形でこう意識付けをさせるのであれば、それを言って、そのフィルターから漏れる人はいる。私は、22年くらい更新しているが、団体規約を作っている。作っていない団体がたくさんあるので、その辺に縛りが出てきたら、直接引っかかってくる。また、答申の中で構成員10人以上というのがあるが、これはこれで考える必要がある。団体を兼任している人もいるし、先生みたいな人も結構いるのではないか。

委員：地域センターは地域センターで利用団体登録をしている。社会教育関係団体とは、また別の団体になるので実態がわからなかったりもする。

事務局：地域センターは、地域センター運営協議会なので、この会議とは別になる、行政内部で、それをある程度統一化した方がわかりやすいのではないか。社会教育関係団体だけではなく、各施設の利用団体の登録要件がバラバラなので、そこを統一して良いのではないかという話は別で動いており、その動きがあるので、ある程度まとまったらお話しできる。

委員：新規登録団体について、社会教育委員の会議の意見を聴く。建前かもしれないが、一応そこは残るということで。新規登録団体に関して、随時受付というのが現状なのか。

事務局：月に1件あるかないか。

委員：毎月ポツポツあるみたいなイメージ。4月とか1月とか、何か物事を始める時期が固まっていれば、多少合わせて会議を持ってくれば良いと思ったが、毎月登録申請あると場合によっては、3か月程度待たせる感じになる。

委員：この話し合いが何をゴールにしたいのかよくわからない。

事務局：今日のゴールとしては特になく、意見をいただいて、それを行政の方で実際に要綱改正に反映する。行政として考えている改正案ということを示した。

委員：答申そのままに要綱改正するには、行政として非常に悩ましいのだということだと思う。

委員：委員長と一緒に、やはり答申は皆でしっかり考えた上で、8か月をかけて出したのだから、それを受けて実務を担当している事務方が決めて良いのではないかという気持ちがある。また、全庁的に見直しも考えているとのことで、社会教育関係団体だけが、例えば10人を登録要件にするとすると、部屋の使い勝手などということもある。しかし、年度内には改正したい。年度内に教育委員会の審議まで終わるような感じか。

事務局：年内にまとめたい。

委員長：他に、特になければ、事務局として悩みがあるということを一先受け止めさせもらい、全庁的な整理が反映した要綱案があれば示してほしいと思う。

議題（4）地域学校協働推進事業等について

委員長：吉田統括コーディネーターから話を伺う。

吉田統括コーディネーター：情報提供をしながらお話したい。現在、学校、家庭、地域の関係が変化しており、これは、分断と孤立化への対応ということになる。色々な面で昔と違っており、その一枚岩ではないところが、学校教育、社会教育、生涯学習自体も変化しているので、まず学校教育の話を少しする。

コミュニティ・スクールの話だが、コミュニティというのが、どこを意味するのかわからないが、狛江市は独自の方式で、小中学校のゾーンで、コミュニティ・スクールを作っている。このやり方は余りなく、三鷹市ぐらい。三鷹市は、ずっと早い時期から教育長がコミュニティ・スクールをやる宣言して、学区の線引きも全部変えて、小中一貫の学園を作っている。それから、品川区が学校づくりの一環として小中連携をやっている。やはり一環ではない学校は色々な面でバラバラ。学校教育が色々な問題を抱えているのは、ご存じの通りだと思うが、特にいじめ問題とか、学校だけでは解決できないような問題がある。それから、教員不足。なぜ教員が不足するのかというと、条件が悪いから。はっきり言えば、簡単に言えば、そういうこと。色々言うが、理念が低いとか、そんなことはない。気持ちのある人たちはいるが、条件が悪いということ。社会に開かれた教育課程など、必要なものがどんどん増えており、コミュニティ・スクールなど、色々出てきている。色々積み重なっているような状況

が出てくると、学校が大変になるので、これを積み重ねないで、スクラップ・アンド・ビルドでスクラップする部分も出てこないといけない。そういうことについて理解いただく必要もある。我々自身も、それを踏まえて、学校教育と社会教育、生涯学習が、直面する課題を一体的に捉えていく必要があると思っている。そこで、私が校長だった時、保護者と一緒になって考えたこと。つまり、学校と地域は、共に支え合う関係である。教職員は長くとも10年はいない。校長は3から5年で異動になる。だから、学校を変えることはなかなか難しい。しかし、地域や保護者は長期的展望を持って、学校を変えていく、変えることができる。色々根本的なことが変わってきている状況だと思う。そういう状況の中で、学校と地域が共にやっていくのは現場。現場の中でそれができるか、コミュニティ・スクールの中で、学びの中核となるような学校をどう作っていくかということも含めて、校長のリーダーシップが必要になってくる。私が考えたことで一緒に検証したものだが、子どもの成長変容に、これに対して、誰も文句を言う人はいない。様々な保護者とも付き合いがあったが、つながり不思議。学校力を高めることで、子どもたちを成長させるために、みんなでやるのだ。コミュニティ・スクールの仕組みとは、今まで校長だけが学校経営していたが、そうではなくて、地域も一緒になって皆でやっということ。学校運営協議会には、教職員代表や地域住民、保護者、学識経験者、行政職員が入っている。行政職員は入っていないところはあるが、概ね、コミュニティ・スクールの会議は色々な人でやっということで、情報共有や運営参画・協議とか、家庭や地域の意見要望を聞いて、実動組織を作ったり、会議体として一緒にやっている。この実動組織をどう作るかというのは、学校サイドに任されている。こうして取り組んだ成果として、学力も変わってきて、学力とまでは言わないまでも、主体的に学習に取り組む態度とか、そういうの出てくる。こうした非認知的能力を高めることが、すごく評価されている。課題解決に向けて、相互交流的な活動で最適解を作っていく、これが今の学校のやり方。つまり、これからの教育はこのソーシャル・メディア型の皆でやっという。新学習指導要領のキーワードと社会で開かれた教育で、この観点は生涯学習につながる話。新学習指導要領のキーワードは9個あるが、社会教育に全部つながっている。例えば、教員のやっているカリキュラム・マネジメントというものがあるが、これは組織運営なので、組織の経営力につながっていく。それから、プログラミング教育というのが、ITCの活用とか、オンラインの操作とか、皆やっているわけで、これを必要とするということで、学びが結構続いている。教員が行っている授業改善と社会に開かれた教育課程、これが社会とつながっている。教員は世間知らずでどうのこうのというのは、それは昔の話であって、今は教員は本当に世間に塗れて生きている形で、そういう方向でないとやっといういけない。まだまだ問われているが、それを開いていくために、こ

ういう枠で。皆で作っていく、つまり、集合体として皆で進めていく。そのことによって、子どもたちに関わる保護者とか地域住民の人たちとかに関して、教育委員会との関係も使って、そういう流れが全体としてはある。地域に開かれた学校として、コミュニティ・スクールがあり、地域と共にある学校づくりを進めていく。狛江はゾーン方式で、これがどうなるか。しかし、ゾーンでやる価値はすごくある。個々の学校の枠を超えて、お互いがコミュニケーションを取れるようになるか、一つの学校で抱え込んでいる人材みたいなものを、ゾーンの中で開いていくことができるか。そして、自分たちのゾーンを踏まえて、もっと他のゾーンともえつなっていくことができるか。様々な学力向上とか、防犯とか、いじめ対策とか、そういった問題を皆で考えていくことで、コミュニティ・スクールから地域づくりにという形で、進んでいく方向は、すごく良い。

それから、法的基盤、法的根拠が重要。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体化しないと予算が出ないということから、文科省が強制力を持って、それをやり始めて、なぜかというところ、コミュニティ・スクールが増えなかったから。コミュニティスクールが、10年間余り増えていない。しかし、それを一気に増やすために、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体のものということをお願い始めた。やらざるを得なくなり、急速にコミュニティ・スクールが進んでいる。ただ、色々なやり方がある。協働とは、皆で協力してやることだが、協働として、どう働きかけて、どうやっていくのかということは、一生の課題と思っている。学校、地域、家庭の協働というのは、つまり学校自体が色々パワーを持っていて、それから、地域も家庭もパワーを持っている。それぞれができることを一緒にやっていくことによって、一人一人の児童生徒がより豊かになっていく、これが根本的な発想なので、協働といえ、強制といえ、協力・連携といえ、全ての方法はここにつながっていく。協働の成果はもう出てきており、例えば、学校支援ボランティアによる効果というのは数値的に出ている。やっている人には当たり前のことだが、そばにいてくれることによって、学びが進むということがある。単に先生だけではなく、地域の人たちとか、大学生とかが入ってくることで、子どもたちの学ぶ意欲が高まったり、一緒に学べたりするということで、学力が向上する。その通りだろうなど。事例としては、子どもの安全確保のために、学校外で安全を指導する。交通事故や不審者の対策を学校の負担ではなくて、地域全体でやろう。なんでもかんでも、学校にというのはもう無理。教員が疲弊してしまう。例えば学校外で何かあっても、学校に連絡するのではなくて、自分たちで解決するような方法を探っていただきたいということが、学校現場としては本当に言える。地域全体として、子どもたちを育てていく。見守りの仕組みを地域のコミュニティが作る。それから社会教育委員の皆さんにも協力いただいて、未来に向けた

一つのミッションだが、東京都が出している地域学校協働活動推進ハンドブックの中で、経済的な理由や家庭の状況に対して、一人一人の子どもに目が届かないような状況があったりする場合に、それを皆で支えることができないか。大学生や教員OB、NPO、地域住民の力を借りて、一緒にやれないかという方向。地域未来塾と言っているが、狛江はまだやっていない。この活動を目指すことは、こうして学びを通して、地域全体を チーム、学校ではないけれどチームの学びみたいところで、支えていく。子どもにとっても、大人にとっても、学びのコミュニティーを作って、相互に学び合う場として、反対にスクール・コミュニティーを作る。そういう意味で、このゾーンの学びはすごく良い。小・中一貫してこれができるかもしれない。ぜひ、実現したい。

次に、ご存じのように社会教育というのは、その人のニーズに応じた幅広い内容で、寄り添って教育をしていくということ。それから、生涯にわたる教育として、様々な施設や場所、そういうものを使って、自ら課題解決していくということで、生涯学習とは、生涯教育ではなくて、学習者の視点から捉えたもので、学校や社会教育、家庭教育、個人的な学習塾なども全部入る。企業教育も実は入っている。生涯学習とは、包括的に捉えると、色々なことができるということで、社会教育主事という行政のプロフェッショナルの指導者みたいな方だが、今度民間で社会教育士という立場で、活躍できるようになった。社会教育士は、例えば市だから、資格認定として出せる。これは、大学の教育課程を取って、その資格を取って、あるいは民間の方も取れるということで、こういう社会教育士が、これから地域コーディネーターとか、社会教育委員とかいう形になっていくと、より内容的に優れたものなのかなと思う。学校教育、家庭教育、社会教育は非常に密接に結びついている。そして、社会教育、行政の方向性として「まちづくり」とか、高齢者、男女共同、青少年、民間教育、こういったものを統合した形で、社会教育を進めようという方向になりつつある。今後、生涯学習とか、生涯教育という形になってくるのかなと思う。学ぶことを中心とすると、生涯学習は家庭を中核にして、家庭としても安定した安心安全な基盤として家庭がなければ意味がないので、そういう中で幼小中から高齢まで人生全部関わって学ぶということがキーワードになっている。例えば90歳になって、スマホを使う。10年後には、100歳の人がスマホを使って、色々なことができるような時代にならなければいけない、多分なると思う。学習支援で何ができるかということで考えると、そこにコーディネーターという存在があって、人をつなぐ人間。皆さんのような社会教育委員は本来は人と人をつなぐことを知っている。これからも必要になる。そこで、学び続ける人の支援を皆でやっていく。地域学校協働活動する我々の立場もこれになる。

学びの場には、大事なものがあって、何のために何をを目指すのかを共有して、具体的な計画を立て、いわゆるビジョンの段階とか、そういう段階が非常

に大事ではないか。大体学びは、伝え合う学びから作り出す学びに移っていく。知の学びがなければ、創造する学びは起こらない。創造する学びが出てこないとダメで、新しいものが出てこないとダメ。日本のは、30年近く、全く停滞して、先進国と言えないような状況になってしまった。新しいものが全く生まれていなかった。はっきり言えば、大企業の既成の事実ばかり優先していて、何にも新しいもの生み出していなかったの、ソニーとか、ホンダのようなイノベーティブな企業が日本で出なくなった。円の価値はどんどん安くなるし、外国人が来るといっても・・・。

東京スクール・コミュニティ・プロジェクトというのがあって、これがよくできている。つまり、学校を中核にして、スクール・コミュニティを作ろうという構想。しかし、この時に私は思ったのは東京都がやっても無理だろう。学校とつながるのは、区市町村だよと言ったら、推進委員とかを作り始めたということで、やはりさすがだなと思った。そういうことで、東京都地域学校協働活動推進事業として、社会教育がやっている。これは、非常に大きな大規模なプロジェクトであり、我々の後ろ盾にはそれがあるということ。ただ、やはり、学校と地域で作る学びの未来について、具体的なものは、現場の中で作っていかないといけない。そのためにICTの活用があるが、そういうことを私の事務所でやっている。私の本を後で見ただけならばと思うが、学校関係の仕事はずっとやっており、社会教育の仕事もしているということで、地域学校協働活動のイメージが少しでも持てたらいいなと思う。

委員長：狛江の子どもたちのために、あるいは生まれてくる子どもたちのために何ができるのか、原点に立ち帰る必要があるかな、という思うこの頃である。皆さんから何か質問などあれば、非常に幅広い分野であるが、コミュニティ・スクールもようやく動き出したという感じのお話であった。今後どうなっていくのか。社会教育も答申の時に皆さん話し合い、大分生涯学習に移行している。狛江市も、そう言った検討する時期に来ているかもしれない。話の中ではなかったが、中学校の部活の地域移行・連携に向けて、地域が何をできるのかとか、地域の人材として、子どもたちの部活動の顧問までやれるのか、様々な問題が未解決なので、関心がある。学校と地域が共にうまく行っていないようなところも以前はあったが、やはり、子どもたちのために何ができるのかというところは共通した課題である。学校と地域、家庭が一緒になって、子どもたちの学びや成長を支えていければ、一番良いだろうと思う。感想でも良いので何かあればお願いする。

委員：中学生の勉強の見守りは、少々停滞している。約20人で活動しているが、コロナ禍で会議もできないが、吉田先生の話の聞いていると、やらなければいけないことは、やらなければいけない、やることがたくさんあるという気持ちになった。

委員：疑問というか、例えば、地域の見守りとか、ボランティアである。有償でやっていない。今の社会は、どちらかというやはりお金がないと動けない人が増えてきている。年金問題もそうであるし、40年は働いても20万円ももらえない時代に、ボランティアをするかと言ったら、これをやらないと思う。やはり有償ボランティアの形で、予算化してほしい。

委員：そういうところ、やはり行政と組んでやらない限り。理想で割り切るのは昔は良かった。昭和の時代は、地域の名士の方たちだとか、資産家がたくさんいて。ただ、今は、そういう人はやはり少なくなってきて、本当に78歳のおじいさんが、緑のおじいさんをやっている、90歳ぐらいのおじいさんも立っている。今後、社会教育士という資格ができるのであれば、ある程度は有償でない限りは、なかなか難しいのではないかと思う。

吉田統括コーディネーター：私も同感である。ボランティアでやってはいけない。労働に対する対価を出さないと。時給1,500円が普通の世の中かもしれないが、日本は1,000円ぐらい。有償ボランティアには、少なくとも800円ぐらいは保証しないとボランティアも来ない。そういう時代だと思うので、予算化しないと難しい。では、それ財源をどこから獲ってくるか。今考えているのは、行政は金がない。なければ、企業から支援を受けるしかない。これから新しい方向としては、行政はいかに企業とタイアップして、その人たちと一緒にやれるかということ。私の思いである。

委員：コミュニティ・スクールとは、校長先生が独断で色々なことやっていくのではなくて、様々な地域の方なり、保護者なりが意見をまとめて、より良い学校づくりを進めるものであると思っているが、現実問題として、想像するに船頭を多くしてみたいなことになるのか不安である。

委員：教員によっても理解が、それぞれこう違うところもあるので、うまくいくのかなど。非常に、この話が出た時から懸念している側面がある。地域住民の方の会議とか、こういうものに少し出ていたりするが、同じ方がやっているイメージがある。すごく素晴らしいと思うが、それは果たして本当に良いことなのだろうか、知見もあるし、経験もある方で、本当に素晴らしい方がやっているが、若い方は仕事をしていたり、そういうこともあって、やれないと思うが、参画する地域住民が大体同じ人という現状を、良い面あるが悪い面もあるだろうと思っている。ベテランの方々の活動が、若い人たちに引き継がれていけないといけない。なんかもっと改善されると良いなと思っている。

吉田統括コーディネーター：校長先生のベクトルは、結構大事。ただ、校長先生がトップダウンでなんかやるという時代ではなく、一緒に作っていく時代になりつつある。学生と話していて、学生が少し入ってくることによって、新しい流れが生まれる可能性がある。新しいことをやると、色々な課題もたくさん起こっ

てくると思うが、良いことも多分生まれる。狛江市のコミュニティ・スクールもそれなりに私は期待をしている部分もある。

委員：地元の皆さん同じように考えている。ゾーンという言い方で、学校と地域の両方の視点で、より良い学校づくりが進められる。

委員：PTAやおやじの会など、複数の組織の関りだと思う。

委員長：学生寮があるところでは、その学生たちが地域の方と一緒に、例えば防災訓練をやるとか、寮のお祭りの時に地域の方を呼ぶとか、そういう活動をしている。

委員：大学もいいが、学生寮といえば、沖縄県の南東寮や駅の近くに明大の寮がある。

委員長：そういうところの学生さんたちを巻き込んで、地域の人と一緒にやる。できると、もっと魅力的なことができるかも。そんな気が少しした。まちや地域の力というのは、図り知れない大きなものがある。知識、経験、技術を持った多くの市民がたくさんいるはず。そういう方の力を借りて、活力のある勢いがあるまちになっていくのかなと話を聞いて思った。

吉田統括コーディネーター：狛江市は意外とすごい人たちが住んでいる。市民大学の運営委員をやっているが、色々な人たちがいる。やはり、そういうきっかけをうまく横につなげていくと良いと思っている。この社会教育委員の会議も、中身はすごい濃い、本当に真面目に真剣に話し合っているなど思った。

あと、コミュニティを作っていくのは、やはり10万人ぐらいが限度だと思う。10万人ぐらいだと、一つのコンパクトなものができる。狛江の良さがすぐわかる。人をつなげていくことできないかなと思うICTがあれば、もっと簡単につながることができる。それを充実させることによって、小さい町がもっと立体的な町になる可能性は、すごく高いと思う。

委員：私もすごく思っている。

委員長：色々質問等にも答えていただいたが、次の機会を設けていただくということで議題（4）は終了する。興味深い内容で、意見交換も活発にでき良かった。

議題（5）その他

事務局：次回の開催は令和4年9月26日（月）となる。